

成果と課題

日本の新聞における EU のノーベル平和賞受賞報道

福井 英次郎
研究員

ジャン・モネ EU 研究センター（慶應義塾大学）

1993 年に設立された EU は、2013 年 9 月現在、28 カ国の加盟国をかかえており、人口は約 5.5 億人、域内の GDP は約 13 兆億ユーロに達しており、国際政治学的にも重要なアクターとなっている。このような EU に対する認識は肯定的でもあり否定的でもある。肯定的には EU につながる欧州統合によって、二度の世界大戦の震源であった西欧で戦争が不可能となるシステムが形成されたことがあげられる。その一方で、現在の EU は世界的な経済・金融の問題の震源地の一つとして否定的に認識されている。そこで本稿では、現在の EU がどのように見られているのかについて、特に EU のノーベル賞受賞が日本ではどのように報道されたのかについて焦点をあてる。域内で戦争をなくしたという点から見ると EU はノーベル平和賞受賞の資格はある。しかし現在の EU の受賞は経済的に混乱する EU の正統性を支援するという政治的側面があることは否定できない。このように、EU のノーベル平和賞受賞の報道は、EU に対する評価が交差する領域を対象としている。

本発表では、ノーベル平和賞を受賞した EU が日本の新聞でどのように報道されたのかを明らかにした。EU 認識研究とは、「EU がどのように見られているのか」という EU に対する認識を明らかにすることを目的としている。分析の対象時期は受賞が発表された 2012 年 10 月から授賞式の実施された 12 月までである。対象とした新聞は主要 4 紙（読売新聞、朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞）である。それらを記事数などの量的な分析と記事内容などの質的な分析とで検証した。これらより明らかになったのは、平和賞の発表時の 10 月と授賞式時の 12 月に記事が集中していることである。また新聞社間で記事数が大きく異なっており、朝日・毎日が多く、読売・日経は少なくなっていた。日経の EU 記事数は通常時では他紙の 3 倍超であることを考えると、同紙はノーベル平和賞受賞という EU の側面は重要視されていないともいえる。また記事数の多い朝日・毎日は受賞を肯定的に取り上げており、社説でも取り上げていた。これらは EU の受賞が各紙でどのように使われたのかという視点が重要であることを示している。実際に不戦共同体としての EU への肯定的な評価は、例えば東アジア情勢との比較やそれへの適応を視野に入れた報道姿勢とつながっていたのである。

発表後の議論も踏まえ、今後の課題の一つは、日本メディアの報道姿勢に対する外国メディアの影響を明らかにすることである。例えば日本の主要メディアは外国の主要メディアの社説やコラム、記事などを引用してニュース記事を作成している。さらに一部の日本の主要紙は欧米の主要紙と提携関係にあり、提携先の社説やコラムをそのまま自紙に掲載している。このような現状について以下の二つの評価がありえよう。一つは単に外国メディアの報道内容の紹介に留まっており日本メディアには独自の視点があるという評価であり、もう一つは外国メディアの報道内容によって日本メディアのフレームが決定されているというものである。今後は、この二つの立場の中でどちらか説得的であるか、特に EU 認識の形成という観点から分析していく予定である。

以上